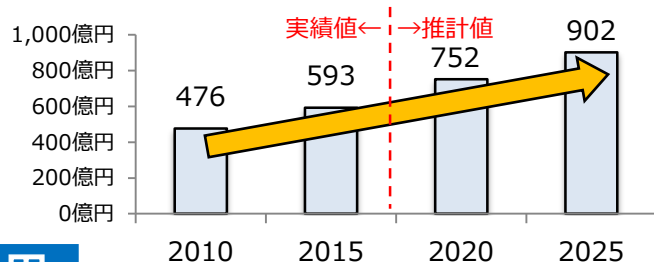


# 介護予防「あ・し・た」プロジェクト ～公民連携で取組む介護予防！～

○外出や社会参加などでの活動量アップにより、いつまでも元気に！安心して自立した生活を維持！

## 課題1 増加し続ける介護給付費



## SIBの活用

- 元気高齢者への施策は新規性、継続性、効果検証の観点から難しい課題
- 民間のノウハウや知恵を公的サービスに取り入れるSIBの手法を活用し、民間事業所と組んだ外出支援のきっかけづくり、介護予防に資する行動変容を促す効果的な施策の展開を狙う。
- 施策の効果検証を第三者評価機関から受けることで客観的評価が可能

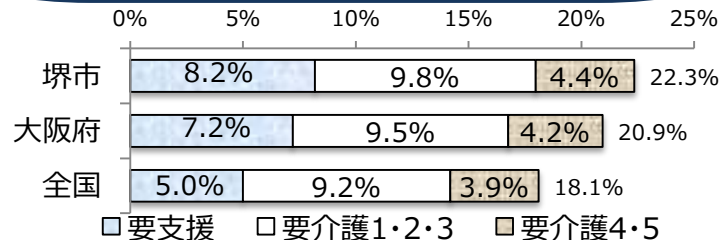
## 【科学的に介護予防効果が認められたもの】

高齢者の社会参加の促進、活動的な外出行動（目安は150分/週）、コミュニケーションや交流が実現する有効な活動、低栄養予防、バランスの取れた食事の摂取、口腔機能向上

## 【スケジュール】

	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	調査・評価期間		
	事業実施期間		
事業者選定	■7月 事業者公募 ■8月 業者選定	事業費 4,434万円(3年間) 効果検証 1,000万円	
対象者勧奨	■9月～10月 参加者確定		
事業実施	■H31. 12月～H33. 6月(1年6か月) 月次で進捗報告		
第三者による評価	■委託契約(7月) ■評価計画立案(9月) ■実施前調査(10月)	■中間評価(10月)	■最終評価(10月) ■報告書提出(3月)
支払	■評価機関へ初期支払	■事業終了時支払 ■中間成果に基づき支払	■最終成果に基づき支払

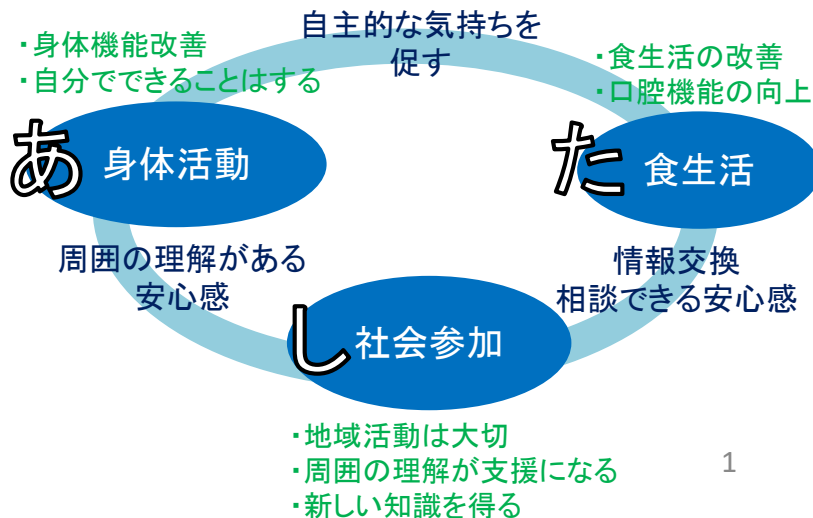
## 課題2 要支援認定が国平均より高い



本市の認定率は、全国、大阪府よりも高く、特に要支援の認定率において差が大きい。要支援予備軍へアプローチする効果的な取組が必要。(2017年9月末)

## 事業例

- ・セルフマネジメントグッズ(介護予防手帳)やアプリによる自己管理
- ・企業の得意分野を活用した新たな通いの場での交流
- ・市内店舗等の介護予防拠点としての活用
- ・経験や知識、技能と地域活動のマッチングによる社会参加といきがいづくり



# 堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業概要

上位目標	高齢者の生活の質(QOL)向上
事業目的	公民連携で取組む介護予防
事業概要	<p>■介護予防に資する行動変容を促す効果的な施策の展開</p> <p>【対象】要介護状態ではない元気高齢者</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新規手法のアイデア開拓・集約(サウンディング調査)</li><li>・達成すべき成果の明文化</li><li>・効果的な事業について、事業者選定(プロポーザル方式)</li><li>・介護予防に資する事業実施(24か月)。対象者が外出する等行動変容を通じて、介護予防が実現</li><li>・プログラム参加者数、要介護リスク評価尺度による成果指標による効果検証の蓄積</li><li>・成果の可視化</li></ul> <p>【評価】第三者評価機関による成果の評価</p>
事業費	5,434万円(事業委託費4,434万円+効果検証調査1,000万円)
事業期間	令和元年度～令和2年度 令和2年度～令和3年度:介護予防に資する事業の選定、実施期間 令和3年度～令和4年度:評価検証業務を行う期間
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者の介護予防の実現</li><li>・介護給付費の縮減</li><li>・地域包括ケアシステムにおける「自助」「互助」の実現</li></ul>

# 支払条件

成果指標

中間成果指標: 総参加人数、継続参加人数

最終成果指標: 総参加人数、継続参加人数

要介護状態進行遅延推計人数

評価方法

①参加実人数

②要支援・要介護リスク評価尺度

③社会参加の状況

④主観的健康観

支払額

指標	内容
最低保証	全事業費の40%
成果連動型① A. 総参加人数 B. 継続参加人数	A. 総参加人数 全事業費の30% B. 継続参加人数 全事業費の15%
成果連動型② 要介護状態進行の 遅延が推計された人数	全事業費の15%

# 予算計上と支払の流れ

## 【予算計上】

### 最大の支払額で債務負担行為の設定

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
作業	■ 事業実施 ■ 事業完了をもって、 最低保証部分の 支払	■ 第三者評価機関に よる評価に基づき、 支払を実施  (評価項目) 参加者数	■ 第三者評価機関に よる評価に基づき、 支払を実施  (評価項目) 参加者数 要介護状態進行の遅延
最大 支払額		最低保証  成果連動型①	成果連動型②
評価	調査設計 実施前評価	中間評価	最終評価 報告書作成

# 事業スケジュールイメージ

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業者選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■8月 事業者公募</li> <li>■10月 業者選定</li> </ul>		
対象者勧奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>■10月～11月 参加者確定</li> </ul>		
プログラム実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■R1. 12月～R3. 11月(2年) 月次で進捗報告</li> </ul>		
第三者による評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委託契約</li> <li>■評価計画立案</li> <li>■実施前調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中間評価(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■最終評価(11月)</li> <li>■報告書提出(3月)</li> </ul>
支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価機関へ初期支払</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業終了時支払</li> <li>■中間成果に基づき支払</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■最終成果に基づき支払</li> </ul>

# 費用対効果比較

---

総事業費 (効果検証含む)	54,340,000円
参加者数	5,340人
参加者1人当たりコスト	10,176円
要介護(支援) 予防数	延べ336人
1人当たり年間 給付費縮減効果	353,690円
給付費総縮減額	11,884万円

## 導入において苦勞したポイント①

---

「介護予防が実現できた」という客観的な評価が難しいこと

対象者：要介護認定を受けていない「前期高齢者」

期 間：実質2年間の事業実施

指 標：もともと元気な方の、要介護認定の改善や軽度化状況の効果は算出困難

## 導入において苦勞したポイント②

導入意義について、効果判定事例や先行事例がなく、資料作成、論点整理が手探りの状況で、庁内関係部署への説明に時間を要したこと

所管課から意義の説明により、SIBやPFSの可能性を財政部門等に納得してもらう必要があるが、社会保障費の縮減など具体的な効果などを説明することに工夫が必要であった。

- ◆介護予防の期待される便益
- ◆成果連動のための成果指標の提示



# 導入に取り組んで良かったポイント

民間企業ならではの多様なアイデア、ノウハウ、コンテンツの新規性

- ✓ 役所だけでは考えつかないユニークなアイデアを得ることができたこと
- ✓ 企業努力の最大化を求めることができること
- ✓ これまで取り組みできなかった事業全体のブランディングなどの包括的で戦略的な考え方を導入できたこと

# 最終的なプロジェクト効果

---

- ◇事業を伴う啓発により**介護予防が実現**
- ◇継続したセルフマネジメントにより**健康寿命が延びる**
- ◇新しい**介護予防事業メニューの開発**
- ◇介護リスクの状況を把握し、**介護予防対策として、改善可能**
- ◇要介護者を減らし、**社会保障費を縮減できる**